

サステナビリティ

非財務データ集

さまざまな環境・社会への取り組みに関する指標データをご紹介します。各取り組み内容は、本ウェブサイトの本編をご参照ください。

★ ...第三者保証対象指標

環境*1>

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー消費総量*2	日本・海外	GJ	18.4×10 ⁶	18.6×10 ⁶	17.4×10 ⁶ ★
系統電力の割合	日本・海外	%	19.7*3	21.0	21.3
再生可能エネルギーの割合	日本・海外	%	3.1*3	4.0	5.4
合計自己生成エネルギー	日本・海外	GJ	11.2×10 ^{6*4}	11.5×10 ⁶	10.5×10 ⁶
CO2総排出量*5	日本・海外	百万t-CO2	5.07	5.03	5.25
CO2削減貢献量*6	日本・海外	百万t-CO2	2.46	3.17	3.33
自社グループCO2*7排出量*8	日本・海外	百万t-CO2	1.38	1.32	1.27 ★
スコープ1	日本・海外	百万t-CO2	0.77	0.75	0.67 ★
スコープ2	日本・海外	百万t-CO2	0.61	0.57	0.60 ★
スコープ3*9	日本・海外	百万t-CO2	3.69	3.71	3.97
サプライチェーン上流CO2排出量*10	日本・海外	百万t-CO2	2.56	2.57	2.84 ★
物流分野におけるCO2排出量	日本	千t-CO2	6.52	5.75	5.89 ★
物流分野におけるCO2排出原単位指数	日本	2011年度 =1.00	1.10	1.05	1.21 ★
淡水取水量*11	日本・海外	百万t	66.6	66.5	66.1 ★
淡水取水量売上高原単位*12	日本・海外	千t / 億円	7.19	6.53	6.40 ★
排水量	日本・海外	百万t	61.9	60.2	59.2 ★
COD負荷量*13	日本・海外	t	260	255*14	276 ★

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
BOD負荷量 ^{*13}	日本・海外	t	79	80	64★
有害化学物質排出量 ^{*15}	日本・海外	t	741	780	656★
有害化学物質排出量売上高原単位 ^{*12}	日本・海外	kg /億円	80.0	76.6	63.5★
化学物質取扱量 ^{*16}	日本・海外	千t	338	322	322★
化学物質排出量 ^{*17}	日本・海外	千t	1.42	1.66	1.59★
NOx排出量	日本・海外	千t	1.05 ^{*18}	0.90	0.69★
SOx排出量	日本・海外	千t	2.34	2.13	1.68★
VOC排出量	日本・海外	千t	1.34	1.56	1.49★
埋立廃棄物量 ^{*19*20}	日本・海外	千t	15.2	20.3	20.6★
埋立廃棄物量売上高原単位 ^{*12*20}	日本・海外	t/億円	1.64	2.00	2.00★
総廃棄物排出量	日本・海外	千t	86.1	84.9	79.1★

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 エネルギー消費の範囲は、外部の供給源から購入したエネルギーや、自作（自己生成）のエネルギーを含む、すべての供給源からのエネルギーを含む。エネルギー消費量を算定するための外部から購入した電力の単位発熱量は3.6MJ／kWhを利用

*3 他社に販売したエネルギー量を含めて算定した割合

*4 他社に販売したエネルギー量を含む

*5 CO2総排出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリ(C)1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*6 当社製品によるサプライチェーン川下でのCO2削減効果を算出したもの

*7 CO2以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

*8 CO2排出量は、GHGプロトコルを参考に算定し、他社に販売したエネルギー量に相当するCO2排出量は控除していない。また、化学反応バランスに基づき算定した炭素繊維生産時の非エネルギー起源CO2排出量を集計対象に含む。燃料の排出係数は地球温暖化対策推進法に基づく係数を使用。電力の排出係数は、国内は電力会社別の調整後排出係数、海外は原則電力会社固有の係数を使用しているが、電力会社固有の係数を把握できない場合、国際エネルギー機関(IEA)公表の最新年の国別排出係数を適用

*9 スコープ3の排出量は、カテゴリ(C)1（購入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上流））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*10 スコープ3排出量のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリ1の排出量は除く。購入した製品・サービスの購入重量または購入金額に、重量または金額単位の排出原単位を乗じて算定。金額単位の排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）（2024年3月）」（排出原単位DB V3.4）の原単位データを採用。重量当たりの排出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはLCA for Experts（GaBi）Database（Sphera社が運営）の原単位データを採用。2023年度は、集計可能な対象品目増加により排出量が増加

*11 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合計

*12 売上高原単位は、連結売上高を分母に適用して算定

*13 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出。海域や湖沼へ放流する場合はCODを集計し、河川に放流する場合はBODを集計

*14 2024年11月に数値を修正

*15 化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質のうち、国際連合が定めるGHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）分類における水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計

*16 化学物質取扱量は、化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として集計

*17 化学物質排出量は、化管法第一種指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計

*18 2024年1月に数値を修正

*19 埋立廃棄物量は直接埋立処分する廃棄物の量を対象に集計 *20 一部の拠点で埋立廃棄物量の一部に二重計上があったことが判明したため、2018年度から2022年度の数値を修正。また、それに伴い2030年度目標の売上高原単位値も修正

保安防災・労働安全活動*1>

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
重大事故*2発生件数（爆発・火災事故）*3	日本・海外	件	0	1	0★
重大事故*2発生件数（漏えい・流出・その他）*3	日本・海外	件	0	0	0★
防災診断実施件数	日本・海外	件	2	2	0
ミニ防災診断実施件数	日本・海外	件	7	20	18
プロセスセーフティマネジメント（PSM）件数	日本・海外	件	1	1	0
休業災害度数率*4	日本・海外	－	0.43	0.43	0.44★
全労働災害度数率*5	日本・海外	－	1.25*6	1.35	1.09★

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 重大事故とは、爆発事故や火災事故、危険物や有害物質の漏えい及び流出等を伴う事故であって、人的被害（休業災害）が発生した事故、地域社会に影響を与えた事故または社外の本格的支援を伴う事故を示す

*3 重大事故発生件数は、1月～12月で算出

*4 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数を示す（1月～12月で算出）

*5 全労働災害度数率は、100万労働時間当たりの従業員休業と従業員不休業の全災害者数を示す（1月～12月で算出）。従業員は、社員、嘱託、パート、派遣社員を含む。2022年より保証対象

*6 2024年1月に数値を修正

ESH会計*1>

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
環境保全に関わる投資額	日本・海外	億円	11	12	13
安全・防災、健康に関わる投資額	日本・海外	億円	20	18	24
環境保全に関わる費用額	日本・海外	億円	62	66	84
安全・防災、健康に関わる費用額	日本・海外	億円	24*2	22	23

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 2024年1月に数値を修正

ESH活動*1>

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
内部監査員認定者数（1級、2級）	日本	人	120	105	105

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

企業倫理・コンプライアンス

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
社内からの相談・通報件数	日本・海外	件	125	134	146
企業倫理全員研修の参加率	日本	%	97	97	85
企業倫理全員研修の参加率	海外	%	78	83	72
階層別研修の参加者数	日本	人	220	249	241
e-ラーニング修了者数	日本	人	400	未実施	401

人的資本 >

項目	対象	単位	2022年4月	2023年3月末	2024年3月末
帝人株式会社における女性役員*1数*2	帝人（株）	人	5	5	3★
帝人株式会社における非日本人役員*1数*2	帝人（株）	人	4	3	2 ^{*3} ★

- *1 取締役、監査役、グループ執行役員・理事
- *2 2022年は4月1日時点の人数、2023年4月から役員制度が変更したため3月末の人数を開示
- *3 2025年3月に数値を修正

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
新卒総合職における女性採用者数*1	日本4社*2	人	26	26	23★
新卒総合職における女性採用者割合*1	日本4社*2	%	35	35	36★
女性管理職（課長相当以上）の数*3	日本4社*2	人	142	158	176★
女性管理職（課長相当以上）比率*4	日本4社*2	%	5.8	6.4	7.1★
「Hello-Again」制度による再雇用者数	日本2社*5	人（累計）	14	15	16
退職者再雇用制度利用者数（定年後継続雇用制度）*6	日本	人	46	54	35★
障がい者雇用者数*7	日本*8	人	275	276	285★
法定雇用率未達成グループ会社数	日本*8	社	16	16	10★
1か月あたりの時間外労働時間	日本4社*2	時間/月	13.6	14.1	14.4★
年次有給休暇取得率	日本4社*2	%	76	82	80★
育児休職取得者*9数	日本4社*2	人	204	203	197★

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
育児休職取得者*9数のうち男性	日本4社*2	人	76	88	86★
男性育児取得率*10	日本4社*2	%		73	75★
介護休職制度利用者*11数	日本4社*2	人	2	5	5★
介護短時間勤務制度利用者数	日本2社*5	人	3	3	4
ボランティア休職制度利用者数	日本2社*5	人	15	24	38
男女賃金差異*12（全労働者）	日本4社*2	%		61.3	63.1★
男女賃金差異*12（正社員）*13	日本4社*2	%		70.7	73.8★
男女賃金差異*12（パート・有期社員）*14	日本4社*2	%		37.3	37.1★

*1 新卒総合職における採用者数については、2021年度までは次年度の4月1日に入社した新卒総合職者数を算出したが、2022年度より当年度の4月1日に入社した新卒総合職者数を算出

*2 日本4社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

*3 各年度3月31日時点のデータ

*4 女性管理職比率：管理職数全体に占める女性管理職の割合

*5 日本2社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）

*6 各年度において新たに再雇用制度を利用した人数。2021年度は定年延長制度導入により利用者が減少しています

*7 障がい者雇用者数は、在籍障がい者数（頭数）ではなく、障害者雇用率制度上の障がい者雇用率の算出基礎となる、障害状況及び労働時間を考慮して計算された障がい者数。21年度は22年4月1日、2022年度より各年度の3月31日の雇用状況に基づき算出

*8 法令に基づく雇用義務を有する会社が集計対象。2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株）およびその連結子会社のみを集計対象

*9 育児休職取得者に育児目的の休暇取得者も含む

*10 男性育児休業の取得率は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第71条の4第1号に定める方法により算出

*11 介護休職制度利用者に介護目的の休暇取得者も含む

*12 賃金：基本給、賞与、時間外労働手当のほか各種手当（通勤手当は除く）の合計額（退職手当は除く）。海外出向者は出向先が実質的な賃金を負担しているため集計から除外。男女賃金差異を生じさせている主要な原因は、男女の職掌構成差、男女の育児休業・育児短時間勤務取得状況の差、時間外勤務手当等支給されている手当額の差異によるもの

*13 全労働者：正社員及びパート・有期社員からなる

*14 パート・有期社員：パートタイマー、嘱託等（派遣社員は除く）

人財に関するデータ

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数*1	日本	人	9,654	9,594	9,634
	海外	人	12,161	12,890	12,200
	日本・海外	人	21,815	22,484	21,834

*1 就業人員を対象

帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社*1

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度 
(1) 正社員数*2	日本	人	10,429	10,468	9,799
	海外	人	11,710	12,703	11,840
	日本・海外	人	22,139	23,171	21,639
(1) 正社員数（男性）*2	日本	人	7,870	7,864	7,394
	海外	人	7,398	7,916	7,974
	日本・海外	人	15,268	15,780	15,368
(1) 正社員数（女性）*2	日本	人	2,559	2,604	2,405
	海外	人	4,312	4,787	3,866
	日本・海外	人	6,871	7,391	6,271
(1) のうち管理職*2*3	日本	人	2,851	2,893	2,867
	海外	人	1,132	1,213	1,154
	日本・海外	人	3,983	4,106	4,021
(1) のうち管理職（男性）*2*3	日本	人	2,678	2,700	2,659
	海外	人	816	857	853
	日本・海外	人	3,494	3,557	3,512
(1) のうち管理職（女性）*2*3	日本	人	173	193	208
	海外	人	316	356	301
	日本・海外	人	489	549	509
(2) 臨時社員数（計）*2	日本	人	1,705	1,634	1,412
(2) 臨時社員数（男性）*2	日本	人	823	774	656
(2) 臨時社員数（女性）*2	日本	人	882	860	756
(3) 採用者数（計）*4	日本	人	352*5	367	290
	海外	人	3,809	4,568	4,514
	日本・海外	人	4,161*5	4,935	4,804
(3) 採用者数（男性）*4	日本	人	240*5	222	196

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度★
(3) 採用者数（女性）*4	日本	人	112*5	145	94
(3) のうち新卒採用（計）*6	日本	人	145*5	145	121
(3) のうち新卒採用（男性）*6	日本	人	93*5	93	81
(3) のうち新卒採用（女性）*6	日本	人	52*5	52	40
(3) 採用者数（管理職）	海外	人	178	180	134
(3) 採用者数（一般社員）	海外	人	3,631*7	4,388*7	4,380*7
(4) 退職者数（計）*8	日本	人	606	450	451
	海外	人	3,637	4,183	4,232
	日本・海外	人	4,243	4,633	4,683
(4) 退職者数（管理職）*8	日本	人	78	90	147
	海外	人	109	105	152
	日本・海外	人	187	195	299
(4) 退職者数（一般社員）*8	日本	人	528	360	304
	海外	人	3,528*7	4,078*7	4,080*7
	日本・海外	人	4,056	4,438	4,384
育児休職取得者数（計）	日本	人	270	298	274
育児休職取得者数（男性）	日本	人	88	124	120
育児休職取得者数（女性）	日本	人	182	174	154
介護休職取得者数（計）	日本	人	6	6	8
介護休職取得者数（男性）	日本	人	4	2	2
介護休職取得者数（女性）	日本	人	2	4	6
平均年齢（計）	日本	歳	43.0	44.1	45.0
	海外	歳	41.2	41.0	41.8
	日本・海外	歳	42.0	42.4	43.2
平均年齢（男性）	日本	歳	44.2	44.7	45.6

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度★
	海外	歳	41.9	41.5	42.0
	日本・海外	歳	43.1	43.1	43.8
平均年齢（女性）	日本	歳	42.0	42.3	43.2
	海外	歳	39.9	40.0	41.2
	日本・海外	歳	40.7	40.8	42.0
平均勤続年数（計）	日本	年	17.1	16.9	17.7
	海外	年	9.9	9.9	8.9
	日本・海外	年	13.3	13.1	12.9
平均勤続年数（男性）	日本	年	17.7	17.6	18.4
	海外	年	10.2	10.0	9.3
	日本・海外	年	14.1	13.8	13.7
平均勤続年数（女性）	日本	年	15.0	14.7	15.6
	海外	年	9.3	9.6	8.1
	日本・海外	年	11.4	11.4	11.0

- *1 2022年度までは一部持分法適用会社の人数を含めていたが、2023年度からは帝人（株）およびその連結子会社のみを集計対象
- *2 各年度3月31日時点の在籍者（帝人（株）およびその連結子会社以外の会社への出向者を含み、外部からの受入出向者を含まない）
- *3 管理職は、課長相当以上の役職を対象
- *4 国内グループ企業は、2021年度までは各年4月2日から翌年4月1日までの採用者を対象とし、2022年度は4月1日から3月31日までの採用者を対象
- *5 2024年1月に数値を修正
- *6 2021年度までは次年度の4月1日に入社した新卒採用者を対象とし、2022年度以降は当年度の4月1日に入社した新卒採用者を対象
- *7 Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（IBCSP社）における時間給労働者が大半を占めています
- *8 国内グループ企業の退職者数の2021年度の退職者数に、フィルム事業の譲渡に伴う譲渡先への転籍者が含まれています。海外グループ企業の退職者数は、レイオフ数を含みます

サプライチェーンのサステナビリティ >

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取引先格付け（A～C：取引に問題なし）企業数比率	日本・海外	%	96	92	89
オフィス用品におけるグリーン購入割合	日本	%	57	55	51

社会貢献 >

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動支出実績の総額	日本・海外	億円	4.8	3.9	3.9

従業員意識調査アンケート結果

項目	対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度
回答率	日本・海外	%	62	59	61
企業倫理意識度	日本・海外	%	77	78	76

ESHデータの報告対象範囲

帝人グループのESH（環境、安全・防災、健康）データの報告範囲は、帝人株式会社および以下の連結子会社および持分法適用会社となっています。

アラミド	海外	Teijin Aramid
		Teijin Corporation (Thailand)
複合成形材料	海外	Teijin Automotive Technologies
炭素繊維	海外	Teijin Carbon Europe
		Teijin Carbon America
		Teijin Carbon Vietnam
		Renegade Materials
樹脂	国内	広島プラスチック
		錦海化学
		テイヨー
	海外	帝人化成複合塑料（上海）
		Teijin Polycarbonate China
繊維・製品	国内	帝人フロンティア
		帝人フロンティアニッティング
		フロンティアテックス
		帝京レース
		帝人フロンティアDG
		ユニセル
		帝人コードレ

		帝人デディ
		帝人フロンティアアパレル工業
		関西資材
		帝人物流
	海外	南通帝人
		Thai Namsiri Intertex
		Teijin Polyester (Thailand)
		Teijin (Thailand)
		Teijin Cord (Thailand)
		帝人自動車用布加工（南通）
		日岩帝人自動車安全用布（南通）
		Teijin Frontier Shonai
		Teijin FRA Tire Cord (Thailand)
		J.H. Ziegler
ヘルスケア	国内	帝人ファーマ
		帝人ヘルスケア
IT	国内	インフォコム
コーポレート新事業	国内	帝人ナカシマメディカル
		帝人メディカルテクノロジー
		ジャパン・ティッシュエンジニアリング
	海外	Teijin Lielsort Korea
個別管理会社	国内	帝人興産
		帝人エコ・サイエンス
		帝人エンジニアリング

	東邦化工建設
	東邦機械工業

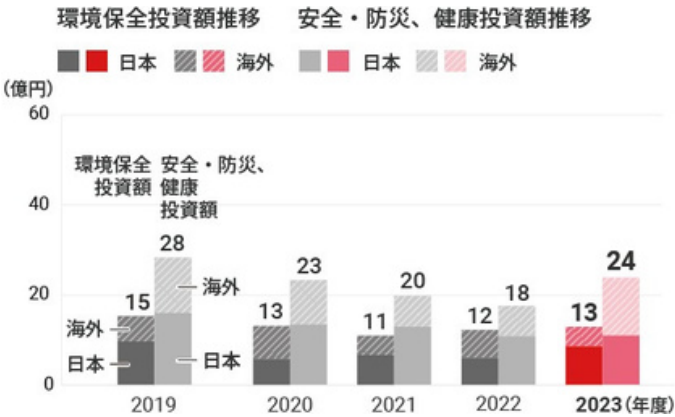
- 社名は2024年3月31日現在のもの
- 社名の（株）、Limited、Co.,Ltd.、Ltd.、Inc.、GmbH、Corporation、B.V.、有限公司は省略

ESH会計

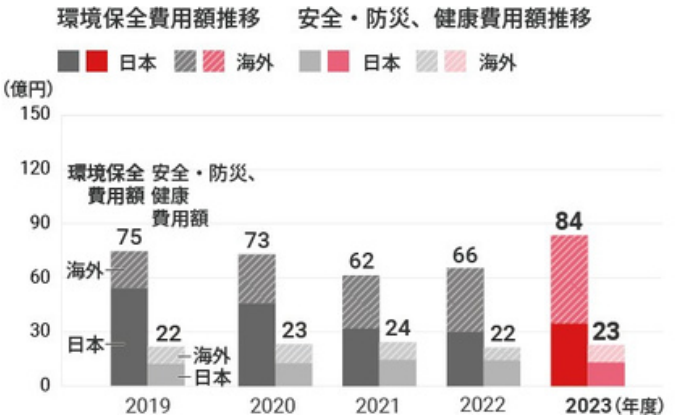
帝人グループでは、国内外のグループ会社のESHに関わる投資、費用、効果を算定しています。環境に関わる投資と費用、効果は、環境省が発行している「環境会計ガイドライン」の集計項目を参考に、環境保全や省エネルギー、省資源・リサイクルなどに関わる内容を集計するとともに、環境保全に加えて安全・防災、健康に関わる投資額、費用額も算定しています。

* 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

環境保全、安全・防災、健康に関わる投資額の推移



環境保全、安全・防災、健康に関わる費用額の推移



2023年度 帝人グループ 環境保全、安全・防災、健康コストの内訳

環境保全

(単位：億円)

項目			主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果
環境保全	事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害（大気・水質、土壌・地下水汚染、騒音、悪臭など）の防止、化学物質の環境排出量削減対策など	5.4	22.3	0.0	。化学物質の環境排出量削減 。SOx排出量、COD負荷量の削減
		地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー対策など	2.9	7.5	0.6	。温室効果ガス排出量の削減
		資源循環コスト	リサイクル推進など廃棄物の有効活用対策、溶剤回収対策など	0.1	16.4	3.2	。非有効活用廃棄物の削減 。VOC排出量の削減
	製品サービスコスト		使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0.0	1.6	1.0	-
	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・維持、管理スタッフコストなど	-	4.0	-	-
	研究・開発コスト		環境負荷改善に関する技術・製品の研究・開発	4.6	28.6	-	-
	社会活動コスト		情報提供のための展示会開催、SOx賦課金、環境関連協会費など	-	3.3	-	-
	環境損傷対応コスト		過去の汚染（土壌・地下水など）に関する調査・対策に必要な費用など	-	0.4	-	。土壌・地下水汚染調査、浄化
			計	13.0	84.1	4.8	

安全・防災、健康

(単位：億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	13.0	4.1	。労働災害の発生抑制
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	4.6	1.6	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	1.3	4.2	-
防災対策コスト	建物の耐震調査、防消火システムの維持・向上などの対策	5.1	5.3	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコスト、安全損失コストなど	-	7.6	-
計		24.0	22.8	-

* 金額効果：実質的に効果のあったもののみ計上